

家庭用蓄電池生産2倍に

京セラ、停電対策需要増で

家庭用蓄電池の大手メーカーが相次ぎ増産する。京セラは2023年3月期中に出荷台数を従来の2倍の年間2万台に増やす。ニチコンは電気自動車（EV）に電気を供給できる製品の生産拠点を1カ所から2カ所にした。自然災害による停電に備えるニーズに加え、電気代の高騰も影響している。

京セラは滋賀県にある工場生産ラインをフル稼働にする。増産投資も検討しており、「セル」と呼ばれる基幹部材について独自開発品のコスト競争力を高める。21年から米新興の24Mテクノロジーズと共同で、発火要因になりやすい液体状の電解質を粘土状にした「クレイ型」蓄電池を量産し始めた。「安全性も注目されている」

ニチコンは22年4月発売の新製品を、福井県の工場に続いて京都府の工場でも月1000台生産する設備を整えた。蓄電池全体で月2千台と前年同期の2倍のペースで受注している。

装置を追加購入すれば、EVから住宅に電気を融通する「ビークル・ツー・ホーム（V2H）」に対応できる。現在は同装置で過半の国内シェア

を持つといい、蓄電池と合わせて売り込む。パワーコンディショナ（電力変換装置）に強みを持つグイヤモンドエレクトリックホールディングスは栃木県にある工場の生産能力を約5割増やす。21年度は半導体不足などの影響で生産停止を余儀なくされたため挽回する。

日本電機工業会（JEEMA）によると21年度、家庭用を含む「定置用蓄電池」の出荷台数は11万台と、ここ10年で50倍に上がった。災害対策の意識の高まりを受け30年度に33万台に拡大する見通し。東京電力ホールディングスの管内で標準的な一般家庭の9月の電気料金は912.6円となり、1年で202.8円上がった。同社を含め電力会社は9月までに、燃料費を料金に転嫁できる制度の上限に軒並み達している。